

貸借対照表

(平成 26年 12月 31日現在)

リケン工業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	926,917	流動負債	84,570
現金・預金	417,954	買掛金	49,401
受取手形	6,569	未払金	11,579
売掛金	210,436	未払法人税等	7,641
商品	32,512	預り金	4,470
製品	9,932	未払費用	3,427
原材料	135,828	未払消費税	8,051
仕掛品	12,751		
未収入金	160	固定負債	40,974
繰延税金資産	551	退職給付引当金	40,974
短期貸付金	100,000		
仮払金	227		
		負債合計	125,543
固定資産	134,549	純資産の部	
有形固定資産	103,346	株主資本	935,923
建物	31,208	資本金	10,000
構築物	24		
機械装置	1,635	利益剰余金	1,087,015
車両運搬具	30	利益準備金	2,500
工具器具備品	9,066		
土地	61,383	その他利益剰余金	1,084,515
		任意積立金	760,000
		繰越利益剰余金	324,515
無形固定資産	1,164		
電話加入権	560		
ソフトウェア	604	自己株式	△ 161,092
投資その他の資産	30,038		
出資金	1,300		
保証金	13,570		
繰延税金資産	15,169	純資産合計	935,923
資産合計	1,061,466	負債・純資産合計	1,061,466

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法を採用しています。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、平成 23 年度改正後の法人税法に基づく減価償却の方法（250%定率法から 200%定率法）に変更しています。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(a) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(b) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 当期純損益金額

当期純利益 37,474 千円